

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 本社事務所 (東京都墨田区押上一丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	9,607,776	10,023,464	13,572,487
経常利益（千円）	316,614	694,670	806,341
四半期（当期）純利益（千円）	171,518	367,871	284,636
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	180,802	405,148	312,922
純資産額（千円）	9,778,287	10,147,747	9,910,408
総資産額（千円）	11,941,536	12,584,243	12,884,656
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.62	61.39	47.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.9	80.6	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	310,155	△529,727	583,876
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△42,054	431,385	△44,284
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△167,482	△167,209	△167,983
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,723,969	1,729,407	1,994,959

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	11.12	26.19

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ITサービス事業）

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割をいたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えする中で、依然として不安定な情勢にある欧州や中国等の対外経済環境が、わが国の景気を下押しする大きな懸念材料となっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、駅ホームドアの保守業務受注及び駅務機器の保守エリア拡大に注力する等、既存事業の拡大を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期からスタートした駐車場機器の消耗品販売を推し進める一方、同じく今期スタートした日信ITフィールドサービス株式会社は、ネットワーク事業の推進、技術力強化及びコスト削減に引き続き注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は10,023百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は694百万円（前年同期比119.4%増）、四半期純利益は367百万円（前年同期比114.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野は、スポット保守及び納入設置業務が減少したものの、保守エリア拡大等による契約獲得が功を奏し売上は増加いたしました。また、交通システム分野は、事故復旧工事で見込み減となりましたが、新設改修工事や調査解析等の積極的な案件受注により、鉄道信号分野は、新設改修工事の受注拡大に取り組んだことにより、ともに好調に推移いたしました。

なお、各分野ともに工事案件を対象に外注業務の内製化等を積極的に行い、収益向上を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,138百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は860百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、保守サービスに若干の減少が見られたものの、消耗品販売が売上拡大に寄与し、堅調に推移いたしました。一方、医療機器分野は保守契約及びスポット保守が伸び悩み、また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが減少したことにより、ともに低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,884百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、セグメント利益は、今期のOA機器事業の分社化に伴い、調整額のうち当該事業に係わる費用を当セグメントに配分したこと等により、308百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△516百万円（前年同期△692百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び特別退職金の支払額等により前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、1,729百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、529百万円（前年同期は310百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加及び仕入債務の減少、特別退職金の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、431百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。

これは主に、預け金の回収等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、167百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,985,200	59,852	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,852	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市 中央区鈴谷四丁目 8番1号	7,400	—	7,400	0.1
計	—	7,400	—	7,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,959	1,729,407
受取手形及び売掛金	3,707,392	3,983,446
商品	17,591	22,196
貯蔵品	437,463	488,026
繰延税金資産	354,374	416,834
預け金	3,600,000	3,050,000
その他	146,372	174,274
貸倒引当金	△73	△78
流動資産合計	10,258,080	9,864,106
固定資産		
有形固定資産	729,661	722,540
無形固定資産	211,532	165,143
投資その他の資産		
投資有価証券	330,047	387,930
その他	1,359,154	1,449,285
貸倒引当金	△3,820	△4,763
投資その他の資産合計	1,685,382	1,832,453
固定資産合計	2,626,576	2,720,137
資産合計	12,884,656	12,584,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,252	613,497
未払法人税等	250,883	259,667
前受金	132,004	151,209
賞与引当金	681,177	398,603
役員賞与引当金	23,000	24,149
その他	770,998	617,044
流動負債合計	2,618,316	2,064,171
固定負債		
繰延税金負債	343,368	363,974
退職給付引当金	4,151	4,617
その他	8,412	3,732
固定負債合計	355,931	372,324
負債合計	2,974,248	2,436,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,332,242	8,532,323
自己株式	△8,239	△8,257
株主資本合計	9,885,002	10,085,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,405	62,682
その他の包括利益累計額合計	25,405	62,682
純資産合計	9,910,408	10,147,747
負債純資産合計	12,884,656	12,584,243

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,607,776	10,023,464
売上原価	8,602,998	8,601,004
売上総利益	1,004,777	1,422,460
販売費及び一般管理費	734,680	769,822
営業利益	270,096	652,638
営業外収益		
受取利息	12,760	9,558
受取配当金	7,957	7,844
不動産賃貸料	1,883	1,882
保険配当金	19,890	19,522
その他	5,754	4,912
営業外収益合計	48,246	43,718
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,679	1,679
その他	49	7
営業外費用合計	1,728	1,686
経常利益	316,614	694,670
特別利益		
固定資産売却益	0	—
適格退職年金終了益	19,313	—
特別利益合計	19,313	—
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	679	8,522
ゴルフ会員権評価損	—	7,471
特別損失合計	679	16,045
税金等調整前四半期純利益	335,248	678,624
法人税等	163,730	310,752
少数株主損益調整前四半期純利益	171,518	367,871
四半期純利益	171,518	367,871
少数株主損益調整前四半期純利益	171,518	367,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,283	37,276
その他の包括利益合計	9,283	37,276
四半期包括利益	180,802	405,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,802	405,148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	335,248	678,624
減価償却費	128,090	110,495
のれん償却額	9,803	9,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△215	948
賞与引当金の増減額(△は減少)	△355,042	△282,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	1,149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,479	465
前払年金費用の増減額(△は増加)	18,258	△66,913
適格退職年金終了益	△19,313	—
ゴルフ会員権評価損	—	7,471
受取利息及び受取配当金	△20,717	△17,402
売上債権の増減額(△は増加)	956,857	△257,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,320	△55,168
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,615	△158,314
その他	12,979	122,907
小計	792,992	93,700
利息及び配当金の受取額	20,717	17,402
特別退職金の支払額	△145,487	△267,552
法人税等の支払額	△358,066	△373,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,155	△529,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	—	550,000
有形固定資産の取得による支出	△29,455	△56,077
無形固定資産の取得による支出	△33,893	△33,460
その他	21,294	△29,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,054	431,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△249	△17
配当金の支払額	△167,233	△167,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,482	△167,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,617	△265,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,351	1,994,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,723,969	※1 1,729,407

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、日信ITフィールドサービス株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当社を分割会社とし、当該会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）によるものであります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,723,969千円	1,729,407千円
現金及び現金同等物	1,723,969	1,729,407

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,826,167	5,781,608	9,607,776	—	9,607,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,826,167	5,781,608	9,607,776	—	9,607,776
セグメント利益（営業利益）	636,305	326,339	962,644	△692,548	270,096

(注) 1. セグメント利益の調整額△692,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間 償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期連結会計期間末 残高	—	35,946	—	35,946

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,138,738	5,884,726	10,023,464	—	10,023,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,138,738	5,884,726	10,023,464	—	10,023,464
セグメント利益（営業利益）	860,736	308,465	1,169,202	△516,563	652,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△516,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間 償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期連結会計期間末 残高	—	22,875	—	22,875

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円62銭	61円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	171,518	367,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	171,518	367,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,992	5,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、第47期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当金の総額 59,925千円
 ②1株当たりの中間配当金 10円00銭
 ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。